

四半期報告書

(第31期第1四半期)

自 平成30年6月1日

至 平成30年8月31日

日本エンタープライズ株式会社

東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	
①ストックオプション制度の内容	4
②その他の新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月12日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03) 5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03) 5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日
売上高 (千円)	974,449	775,527	3,892,954
経常利益 (千円)	37,168	43,884	257,397
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	3,780	5,774	166,118
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,537	9,017	199,499
純資産額 (千円)	5,142,433	5,140,088	5,213,916
総資産額 (千円)	5,989,396	5,889,367	6,004,700
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	0.09	0.14	4.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	0.09	—	4.11
自己資本比率 (%)	81.5	82.5	82.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるITサービス業界を取り巻く環境は、スマートフォンの高性能化、通信インフラ環境の発達などを背景に、スマートフォンやクラウドを活用したサービスやシステムの需要が拡大しております。また、新たな社会基盤構築へのニーズが高まっており、同環境は今後も大きく発展していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、コンシューマ向けスマートフォンアプリ、システム開発、デバッグ、業務効率化アプリ、モバイルキッティング、音声ソリューション、電子商取引（eコマース）などのサービスを推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7億75百万円（前年同四半期比20.4%減）、営業利益は32百万円（同3.0%減）、経常利益は43百万円（同18.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円（同52.7%増）となりました。

各セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<クリエイション事業>

自社で保有する権利や資産を活用したサービスを提供する当事業は、「コンテンツサービス」においては、キャリアプラットフォーム市場が縮小する中、定額制を中心に効率的な運用で収益確保を図るとともに、健康・リユース・余暇の充実への社会全体の意識の高まりを背景に、主力アプリであるヘルスケア、フリマ、交通情報、電子書籍、ゲームの利用促進や新規コンテンツの開発等に努めてまいりました。

また、「ビジネスサポートサービス」においては、企業による業務効率化やクラウド活用が進む中、業務用スマートフォンアプリ、交通情報・教育・観光・調達などの各種クラウドサービス、音声ソリューションの他、ECサービス等自社開発のサービスを活用した受託開発が堅調に推移いたしました。鮮魚eコマース『いなせり』においては、豊洲市場への移転が延期される中、東京魚市場卸協同組合と連携し、物流の最適化、飲食事業者開拓に取り組むとともに、大口顧客を対象としたオークションサービス『いなオク』を開始いたしました。その他、キッティングサービスにおいては、支援ツール『Certino（セルティノ）』を中心に、お客様のご要望に応える新たな支援ツールを開発してまいりました。

また、ブロックチェーン（注1）を活用した電力取引や自動運転など、新サービスの実証事業に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は4億73百万円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益は1億45百万円（同5.0%減）となりました。

（注1）データを「ブロック」に格納し、鎖（チェーン）のように連結して保管する、改ざんが極めて困難なデータベース

<ソリューション事業>

システムの受託開発・運用サービスを主な業務とする当事業は、活発なIT投資による市場拡大の状況下、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、スクラッチ開発（注2）を中心としたアプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポートなどクリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発が引き続き好調に推移いたしました。

また、平成30年2月に事業譲渡した「広告代理サービス（店頭アフィリエイト）」に代わる新たなサービスとして、現在、今後拡大が見込まれる端末周辺事業の創出に注力しており、当第1四半期連結累計期間においては、クリエイション事業で注力しているキッティングサービスを核に、中古端末（スマートフォン等）の買取サービスの開始に向けた準備を進めてまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は3億1百万円（前年同四半期比36.6%減）、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比1,125.1%増）となりました。

（注2）システム開発で、特定のパッケージ製品のカスタマイズや機能追加などによらず、すべての要素を個別に最初から開発すること

②財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億15百万円減少し、58億89百万円となりました。流動資産は、主に仕掛品の増加及び現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比較して51百万円減少し、47億75百万円となりました。固定資産においては、主に投資有価証券及び繰延税金資産の減少により前連結会計年度末と比較して63百万円減少し、11億13百万円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等の減少により前連結会計年度末と比較して41百万円減少し、7億49百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上がありましたが、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末と比較して73百万円減少し、51億40百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,783千円となっております。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,800,000
計	147,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,613,000	40,613,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,613,000	40,613,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成30年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日 (注)	600	40,613,000	101	1,108,017	101	985,968

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式480,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式40,130,400	401,304	—
単元未満株式	普通株式2,000	—	—
発行済株式総数	40,612,400	—	—
総株主の議決権	—	401,304	—

②【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本エンタープライズ株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁 目17番8号	480,000	—	480,000	1.18
計	—	480,000	—	480,000	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,205,000	4,111,758
受取手形及び売掛金	434,101	436,374
商品	1,076	762
仕掛品	61,299	90,464
貯蔵品	446	514
未収入金	70,474	70,957
その他	89,617	98,501
貸倒引当金	△34,708	△33,670
流動資産合計	4,827,308	4,775,664
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,269	21,220
機械及び装置（純額）	343,724	337,977
土地	12,400	12,400
その他（純額）	27,191	25,965
有形固定資産合計	405,585	397,563
無形固定資産		
のれん	293	230
ソフトウェア	422,538	416,725
その他	9,244	9,069
無形固定資産合計	432,076	426,025
投資その他の資産		
投資有価証券	170,023	133,964
差入保証金	83,932	82,170
繰延税金資産	71,690	63,796
その他	14,084	10,182
投資その他の資産合計	339,730	290,113
固定資産合計	1,177,392	1,113,702
資産合計	6,004,700	5,889,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,588	99,920
1年内返済予定の長期借入金	23,496	23,496
未払法人税等	61,470	18,615
未払消費税等	35,150	31,652
賞与引当金	—	8,333
役員賞与引当金	—	570
その他	222,128	217,068
流動負債合計	436,834	399,657
固定負債		
長期借入金	277,387	271,513
退職給付に係る負債	51,970	54,655
その他	24,592	23,453
固定負債合計	353,950	349,621
負債合計	790,784	749,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,107,915	1,108,017
資本剰余金	984,096	984,462
利益剰余金	2,912,185	2,846,779
自己株式	△117,120	△117,120
株主資本合計	4,887,077	4,822,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,672	38,362
その他の包括利益累計額合計	44,672	38,362
新株予約権	3,827	4,036
非支配株主持分	278,339	275,549
純資産合計	5,213,916	5,140,088
負債純資産合計	6,004,700	5,889,367

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	974,449	775,527
売上原価	584,674	405,285
売上総利益	389,775	370,242
販売費及び一般管理費	356,440	337,902
営業利益	33,334	32,339
営業外収益		
受取利息	74	61
受取配当金	271	270
受取賃貸料	333	333
業務受託手数料	—	150
補助金収入	4,031	6,239
保険解約返戻金	—	4,975
その他	147	506
営業外収益合計	4,857	12,536
営業外費用		
支払利息	876	819
為替差損	—	16
支払手数料	88	88
その他	58	66
営業外費用合計	1,023	990
経常利益	37,168	43,884
特別利益		
投資有価証券売却益	—	390
特別利益合計	—	390
特別損失		
固定資産除却損	31	—
特別損失合計	31	—
税金等調整前四半期純利益	37,137	44,275
法人税、住民税及び事業税	20,076	18,268
法人税等調整額	5,346	10,678
法人税等合計	25,423	28,947
四半期純利益	11,714	15,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,933	9,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,780	5,774

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	11,714	15,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,729	△6,309
為替換算調整勘定	93	—
その他の包括利益合計	3,822	△6,309
四半期包括利益	15,537	9,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,603	△535
非支配株主に係る四半期包括利益	7,933	9,553

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)
減価償却費	59,494千円	47,881千円
のれんの償却額	62千円	62千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	81,134	2	平成29年5月31日	平成29年8月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月24日 定時株主総会	普通株式	80,264	2	平成30年5月31日	平成30年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	498,225	476,224	974,449	—	974,449
セグメント間の内部売上高又は 振替高	613	8,914	9,528	△9,528	—
計	498,839	485,138	983,977	△9,528	974,449
セグメント利益	153,160	2,315	155,475	△122,141	33,334

(注)セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△122,141千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	473,629	301,897	775,527	—	775,527
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,007	24,943	31,950	△31,950	—
計	480,637	326,840	807,478	△31,950	775,527
セグメント利益	145,438	28,369	173,807	△141,468	32,339

(注)セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△141,468千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円09銭	0円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	3,780	5,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,780	5,774
普通株式の期中平均株式数(株)	40,567,200	40,132,690
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円09銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,318	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

日本エンタープライズ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。